

## 7 青少年の健全育成について

### (1) 「家庭の日」「とちぎの子ども育成憲章」の認知度

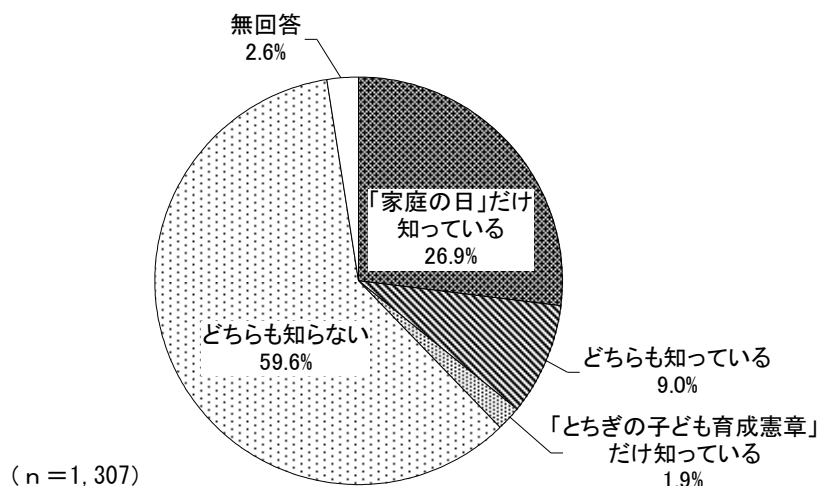
問18 あなたは、「家庭の日(※1)」（毎月第3日曜日）及び「とちぎの子ども育成憲章(※2）」を知っていますか。次の中から1つ選んでください。

※1 「家庭の日」とは、家庭は、子どもが基本的な生活習慣や規範意識の基礎を身につけ、人格を形成する上で大きな役割を担う大切な場であることから、家族のふれあいづくりのきっかけとするために、県が定めたものです。

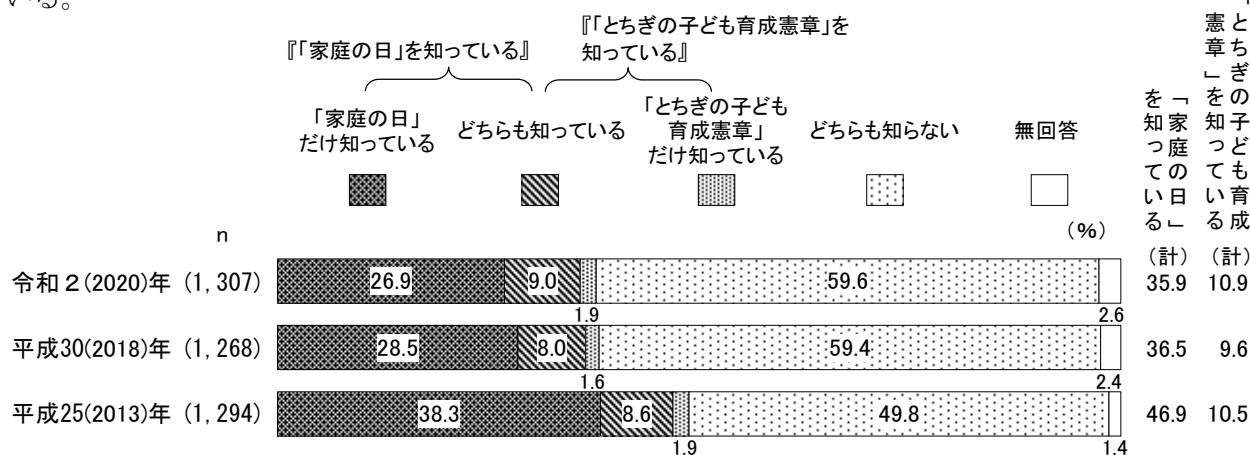
※2 「とちぎの子ども育成憲章」とは、子どもたちが夢や希望を持ち、心豊かでたくましく成長するために親や周りの大人がより積極的に子どもの成長に関わるための“基本理念”や“行動指針”として平成22（2010）年2月に県が制定したものです。

[n=1,307]

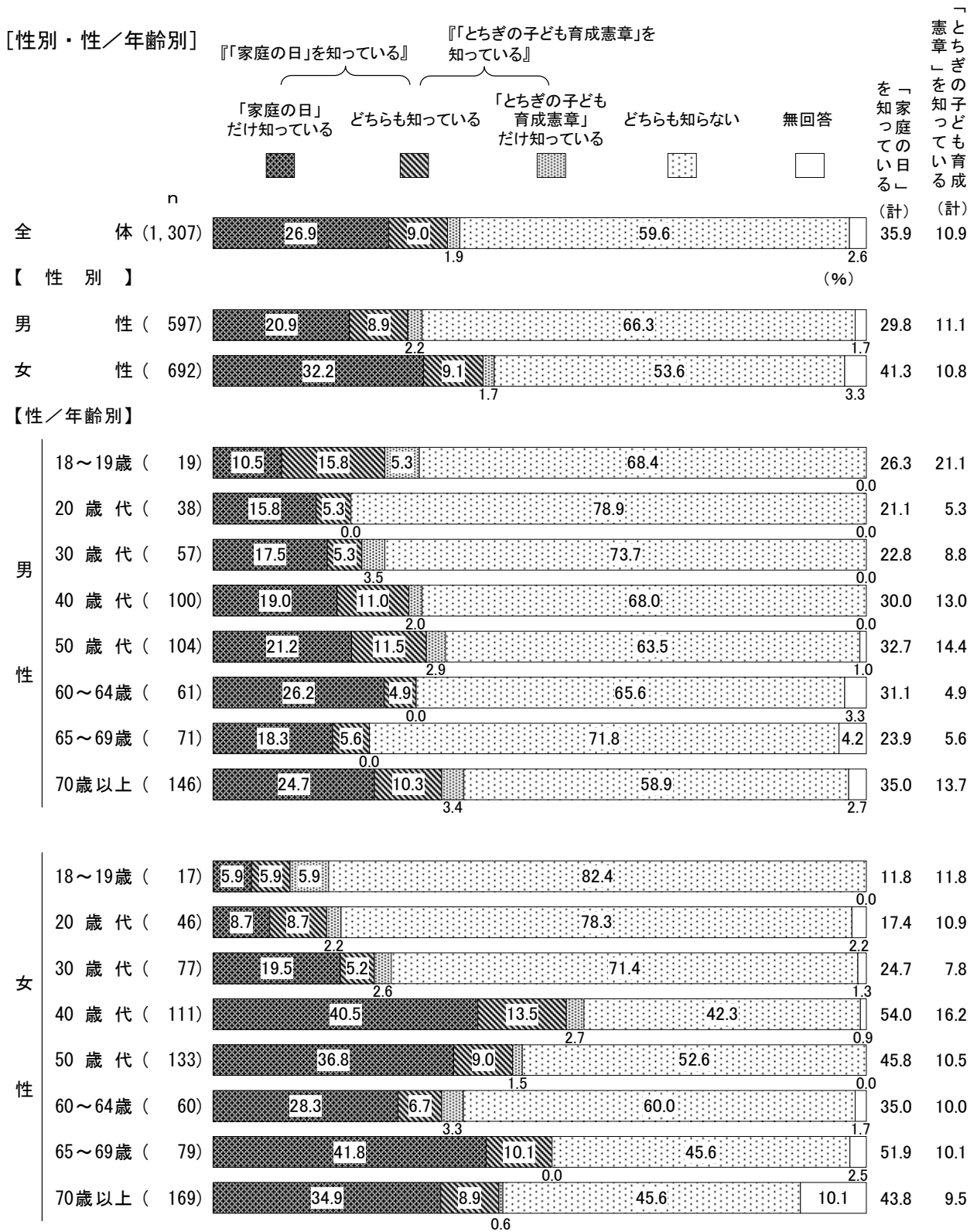
1	どちらも知っている	9.0%	3	「とちぎの子ども育成憲章」だけ知っている	1.9%
2	「家庭の日」だけ知っている	26.9	4	どちらも知らない	59.6
				(無回答)	2.6



全体でみると、「どちらも知っている」(9.0%)と『「家庭の日」だけ知っている』(26.9%)の2つを合わせた『「家庭の日」を知っている』(35.9%)が3割半ば、「どちらも知っている」(9.0%)と『「とちぎの子ども育成憲章」だけ知っている』(1.9%)の2つを合わせた『「とちぎの子ども育成憲章」を知っている』(10.9%)がほぼ1割となっている。一方、「どちらも知らない」(59.6%)が6割となっている。



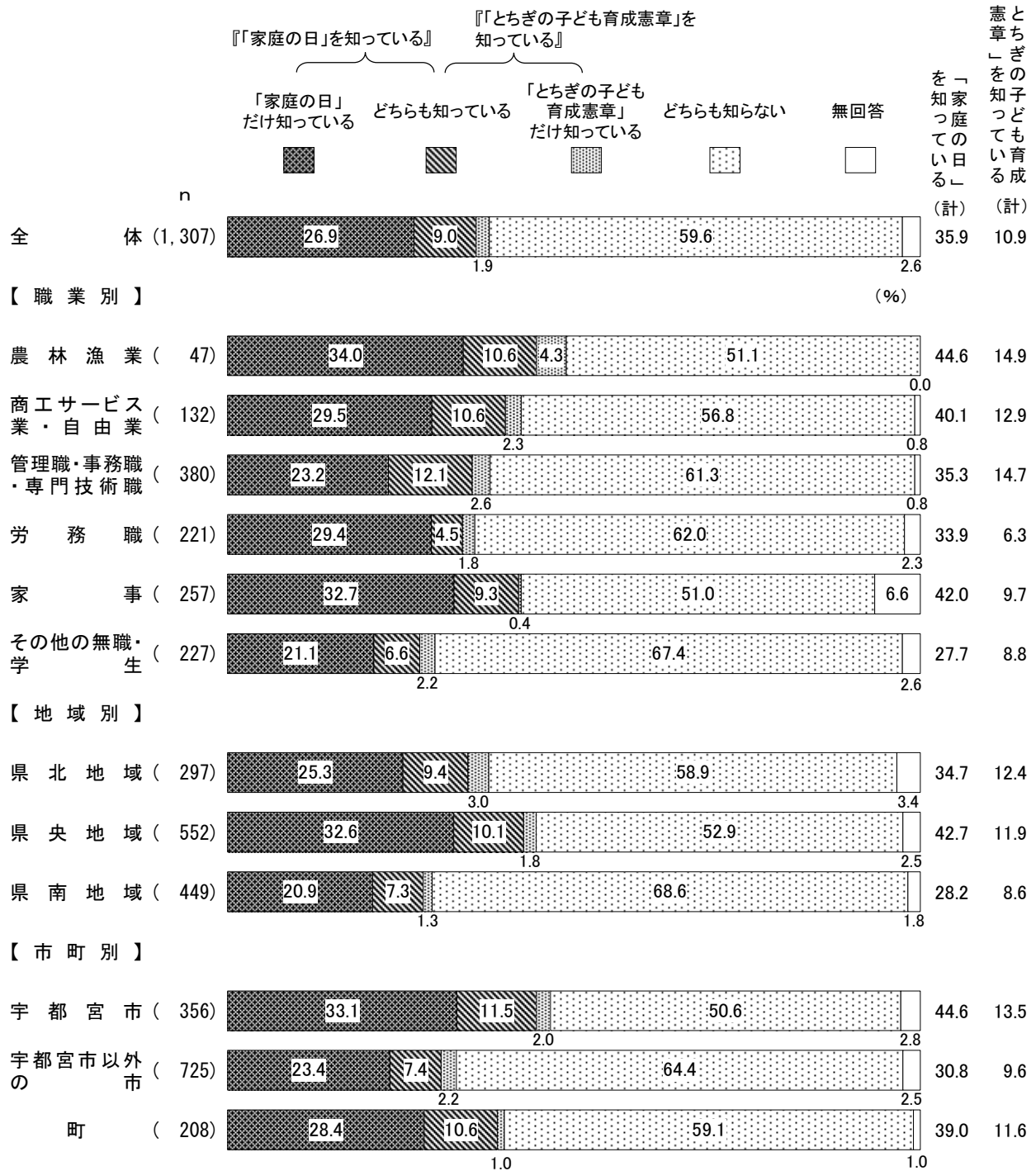
過去の調査結果と比較すると、平成30（2018）年調査と大きな傾向の違いはみられない。



性別で見ると、『「家庭の日」を知っている』では〈女性〉(41.3%)が〈男性〉(29.8%)より11.5ポイント高くなっている。「どちらも知らない」では〈男性〉(66.3%)が〈女性〉(53.6%)より12.7ポイント高くなっている。

性／年齢別で見ると、『「家庭の日」を知っている』では〈女性40歳代〉が54.0%、〈女性65～69歳〉が51.9%、〈女性50歳代〉が45.8%と高くなっている。「どちらも知らない」では〈男性20歳代〉が78.9%、〈女性20歳代〉が78.3%、〈男性30歳代〉が73.7%、〈男性65～69歳〉が71.8%、〈女性30歳代〉が71.4%と高くなっている。

[職業別・地域別・市町別]



職業別でみると、『「家庭の日」を知っている』では〈農林漁業〉が44.6%、〈家事〉が42.0%と高くなっている。「どちらも知らない」では〈その他の無職・学生〉が67.4%と高くなっている。

地域別でみると、『「家庭の日」を知っている』では〈県央地域〉が42.7%と高くなっている。「どちらも知らない」では〈県南地域〉が68.6%と高くなっている。

市町別でみると、『「家庭の日」を知っている』では〈宇都宮市〉が44.6%と高くなっている。「どちらも知らない」では〈宇都宮市以外の市〉が64.4%と高くなっている。

(2) 青少年が携帯電話(スマートフォン)を介したトラブルに巻き込まれないための取組

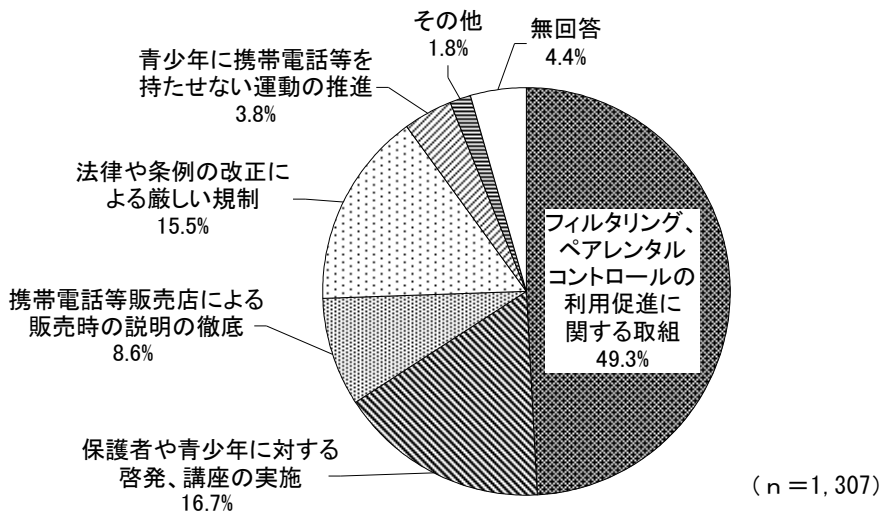
問19 あなたは、青少年(18歳未満)が携帯電話(スマートフォン)を介したトラブルに巻き込まれないようにするため、特にどのような取組が必要だと思いますか。次の中から1つ選んでください。

[n=1,307]

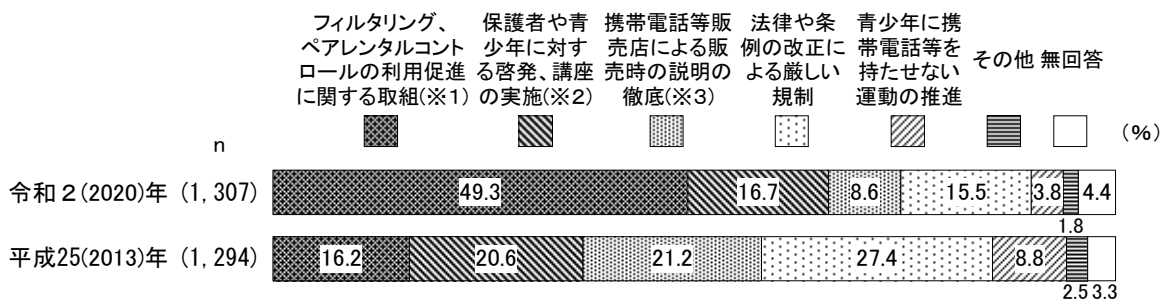
- 1 フィルタリング(※1)、ペアレンタルコントロール(※2)の利用促進に関する取組 49.3%
- 2 保護者や青少年に対する啓発、講座の実施 16.7
- 3 携帯電話等販売店による販売時の説明の徹底 8.6
- 4 法律や条例の改正による厳しい規制 15.5
- 5 青少年に携帯電話等を持たせない運動の推進 3.8
- 6 その他 1.8
- (無回答) 4.4

※1 フィルタリングとは、有害情報などが含まれる特定のサイトへのアクセスを制限するサービスのことをいいます。

※2 ペアレンタルコントロールとは、保護者が子どものスマートフォンなどの利用を制限する設定を行うことをいいます。



全体でみると、「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」(49.3%)がほぼ5割で最も高く、次いで「保護者や青少年に対する啓発、講座の実施」(16.7%)、「法律や条例の改正による厳しい規制」(15.5%)の順となっている。



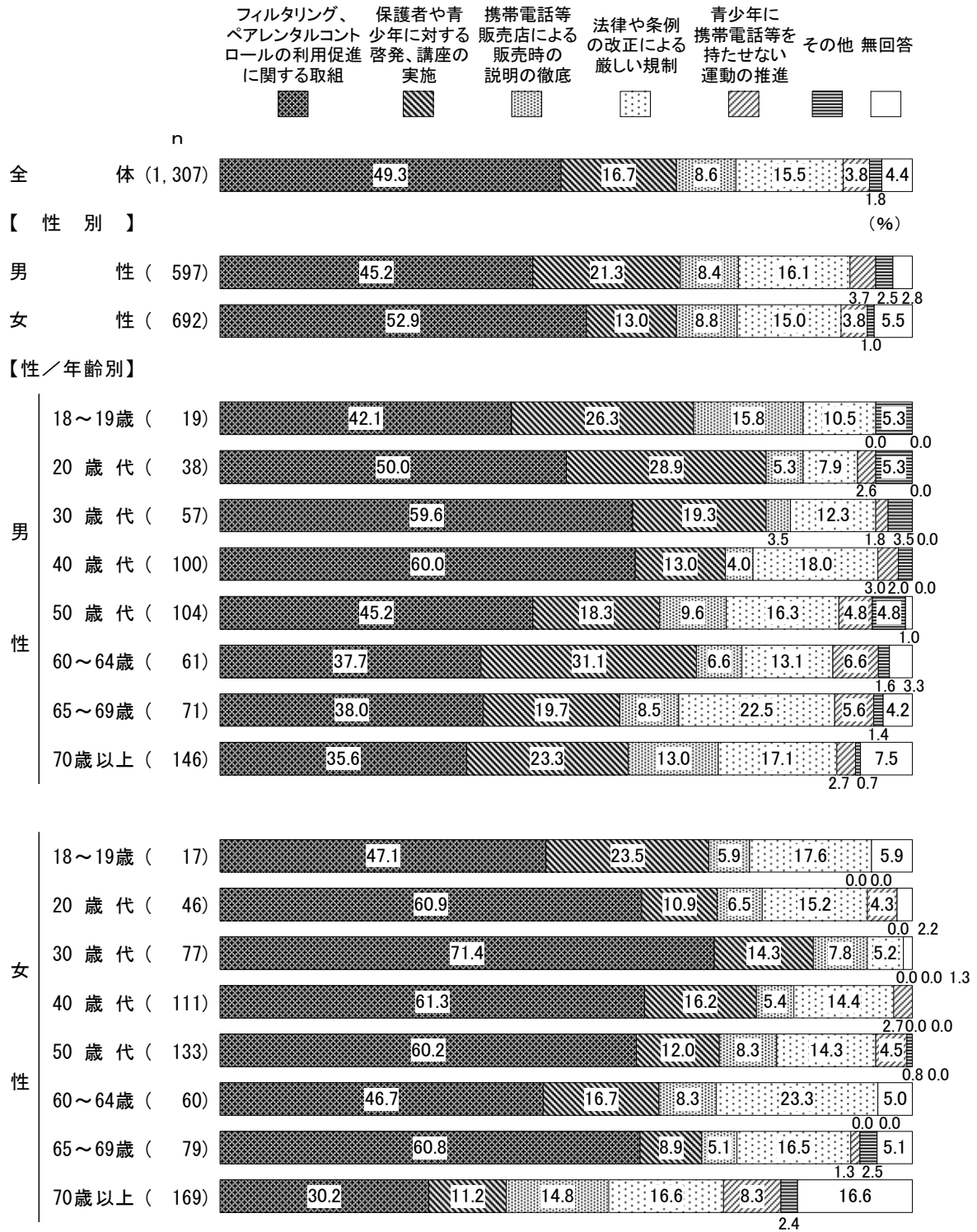
(※1) 「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」は、平成25(2013)年調査では「フィルタリング利用促進に関する取組」としていた。

(※2) 「保護者や青少年に対する啓発、講座の実施」は、平成25(2013)年調査では「保護者や青少年に対する啓発」としていた。

(※3) 「携帯電話等販売店による販売時の説明の徹底」は、平成25(2013)年調査では「携帯電話販売事業者等による販売時の説明の徹底」としていた。

平成25(2013)年の調査結果との比較は、選択肢の文言の変更があるため参考にとどまるが、「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」が33.1ポイント増加している。

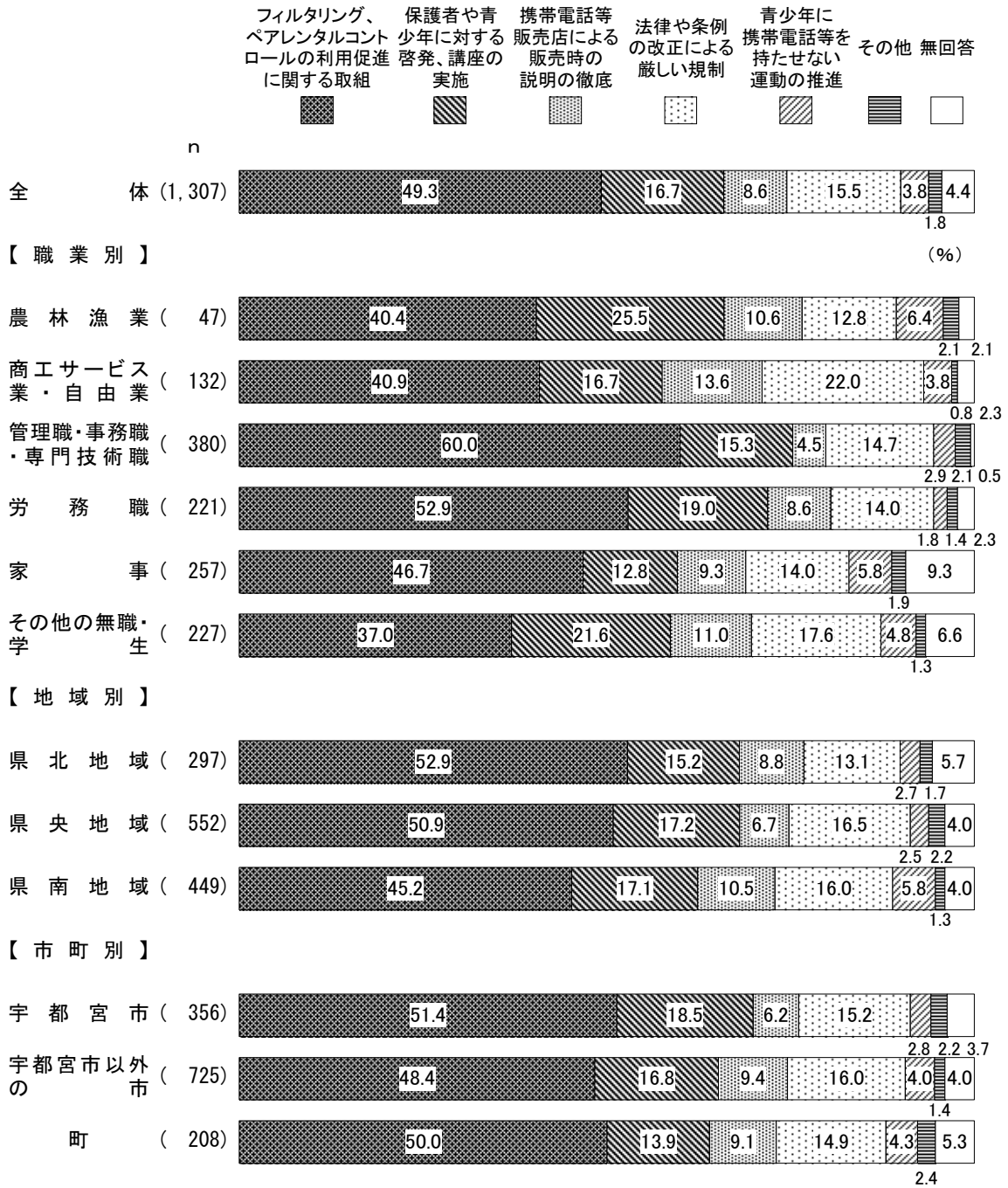
[性別・性／年齢別]



性別でみると、「保護者や青少年に対する啓発、講座の実施」では〈男性〉(21.3%)が〈女性〉(13.0%)より8.3ポイント高くなっている。「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」では〈女性〉(52.9%)が〈男性〉(45.2%)より7.7ポイント高くなっている。

性／年齢別でみると、「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」では〈女性30歳代〉が71.4%、〈女性40歳代〉が61.3%と高くなっている。「保護者や青少年に対する啓発、講座の実施」では〈男性60～64歳〉が31.1%、〈男性20歳代〉が28.9%と高くなっている。

[職業別・地域別・市町別]



職業別でみると、「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」では〈管理職・事務職・専門技術職〉が60.0%と高くなっている。「保護者や青少年に対する啓発、講座の実施」では〈農林漁業〉が25.5%、〈その他の無職・学生〉が21.6%と高くなっている。「法律や条例の改正による厳しい規制」では〈商工サービス業・自由業〉が22.0%と高くなっている。

地域別でみると、「フィルタリング、ペアレンタルコントロールの利用促進に関する取組」では〈県北地域〉が52.9%と高くなっている。

市町別でみると、大きな傾向の違いはみられない。